

代表質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	30分	末松 文信(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 次年度の沖縄関係予算について

- ア 沖縄振興予算の概算要求額と過年度3年間の実績について伺う。
- イ 一括交付金の総額並びに県及び市町村の配分割合について、過年度3年間の推移について伺う。
- ウ 市町村配分額の減少傾向に伴う事業への影響と対策について伺う。

(2) 沖縄振興策の今後について

- ア 玉城知事は、復帰60年以降の沖縄振興の在り方について、どのような考え方を持っているのか伺う。
- イ 県は、沖縄21世紀ビジョンの期間が終わる2030年以降の沖縄県の将来像をどのように描いていく考えを持っているのか伺う。
- ウ 県は、沖縄の振興発展に係る構造的な問題として何が残っていくと考えているのか伺う。

(3) 地域外交活動について

- ア 本年度の地域外交の展開状況について伺う。
- イ 地域外交に関する万国津梁会議について
 - (ア) 委員の人選はどのような考えの下で行われたのか伺う。
 - (イ) 万国津梁会議の運営については、支援業務を委託事業としているのか伺う。
 - (ウ) 委託事業者の名称、委託契約金額について伺う。
- ウ 平和的な外交・対話により緊張緩和と信頼醸成を図るとしているが、「緊張」と「信頼」についての現状認識について伺う。
- エ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画には、「地域協力外交」という文言が散見されるが、なぜ「地域外交」と協力という文言を削ったのか、上位計画に規定された文言を用いるべきではないか伺う。
- オ 海外事務所について
 - (ア) 海外事務所の在り方について、次年度以降どのような方針を取る考えか伺う。
 - (イ) 世界のウチナーンチュネットワークを構築していく意味では、現状はアジア地域に偏在していると思われる。歴史的に関係の深い南米地域への事務所設置を進める考えはないか伺う。

2 基地問題・安全保障について

(1) 米軍基地の整理縮小について

- ア 普天間飛行場代替施設建設に伴う辺野古埋立事業の進捗状況について伺う。
- イ 去る9月4日、国土交通大臣から9月27日までに承認するようとの勧告を受けて知事は、「県民、行政法学者等から様々な意見が寄せられており、県政の安定的な運営を図る上でこれら意見の分析を行う必要があることなどから、同勧告の期限までに承認を行うことは困難であると考えております」と回答したようだが、ではいつ承認を行うのか、その期限について伺う。

- ウ 辺野古埋立てに係る訴訟の件数と訴訟に要した直接・間接の費用総額について伺う。
- (2) 那覇軍港移設について
- ア 那覇軍港移設工事の進捗状況について伺う。
- イ 浦添埠頭埋立てについての考え方は、一貫して変わらないのかどうか伺う。
- ウ 今後の港湾整備の考え方として、カーボンニュートラルポート(CNP)があるが、移設先の軍港施設や那覇港湾全体における適用の考え方について伺う。
- (3) 自衛隊・在沖米軍との関係構築について
- ア 知事は、自衛隊・在沖米軍と良好な関係を築くために、公私を含めてどのような取組を行っているのか伺う。
- イ 市町村や地元自治会等と自衛隊・在沖米軍との交流について、県として具体的な取組を把握できているのか伺う。
- (4) 北大東村へのレーダー監視施設整備について
- ア 施設整備の概要について伺う。
- イ 県として施設整備について、どのような認識を持っているのか伺う。
- ウ 国境離島を維持していることへの本県の貢献度について、アピールすべきではないか伺う。
- (5) 重要土地等調査法の施行状況について
- ア 県内における重要土地等調査法の対象地域について伺う。
- イ 民間の土地取引への影響についてどのような想定を行っているのか、またその対策について伺う。
- 3 県土強靱化・防災・減災について
- (1) 台風6号による災害について
- ア 公共土木施設、農林水産物、その他、台風6号による被災状況について伺う。
- イ 停電による被害状況と対策について伺う。
- ウ 台風等の被害を未然に防ぐための電線類地中化の推進について伺う。
- エ 離島における飲料水の確保と食料品等の備蓄と輸送手段について伺う。
- オ 罹災証明の適応範囲と申請及び交付状況について伺う。
- カ 公設避難所で非常用電源がないために閉鎖したという事例が生じた。避難所の非常用電源確保や民間施設の指定避難所の指定により、緊急防災・減災事業債を活用して早急な対策を講じるべきではないか伺う。
- (2) 公共事業予算の確保等について
- ア 次年度概算要求で事項要求として示された総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備について伺う。
- イ 県単独事業で行う事業のうち、地方債を活用した事業について、取組状況を伺う。
- ウ 本年8月末時点における公共事業予算の執行状況について伺う。
- (3) 民間住宅建築に係る磁気探査申請について、申請から許可までの期間が長期化しており、着工時期を考慮して事業者自ら申請を取り下げる事例が多いと聞いているが、状況の改善を図る考えはないか伺う。
- 4 福祉保健・衛生医療・生活安全について
- (1) 第8次沖縄県医療計画について
- ア 琉大病院の移転を踏まえた地域医療圏再編について、基本的な考え方について伺う。
- イ 琉大病院におけるPET検査が逼迫しており新規の予約ができない事態となっているが、県内でPET検査可能施設は琉大病院を含めて3か所であり、多数の受検困難者が予想される。今後、県としてどのような対応が必要だと考えているのか伺う。
- ウ 離島や僻地における医療体制の確保については、今後策定される第8次沖縄県医療計画でどのように位置づけられるのか伺う。
- エ 遠隔医療技術やドローンを用いた医薬品配送など、新技術の活用についてどのような検討を行っているのか伺う。

- (2) 新型コロナウイルス、インフルエンザ等感染症対策について
- ア 9月補正予算で大幅にコロナ関連予算の組替えが行われているが、庁内の業務体制については平時モードへ移行する考えか伺う。
 - イ インフルエンザが季節的に異例の流行を見せ始めているが、医療体制の確保は万全か伺う。
 - ウ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について、国から示された配分限度額を使い切れず、未執行ないし返還が生じたものは、累計で幾らになるか伺う。
- (3) 健康長寿について
- ア シェアサイクルが那覇市内でも多く見かけられるようになっていて、歩行者の安全を守る観点からも、自転車レーンや専用道の整備を推進する必要があると考えるが、現況と今後の計画について伺う。
 - イ 歩道の拡張整備や雑草対策、日差しの緩和など快適な歩行空間を確保するための整備について、どのような取組を行っているのか伺う。
 - ウ スポーツ庁の調査によれば、沖縄県内の小中学生の肥満率が全国平均と比べて高い傾向にあることが判明した。県としてその要因をどのように分析し、子供たちの健康づくりをどのように進めていく考えか伺う。
- (4) 小児医療体制について
- ア 本県における小児医療の現状と課題について伺う。
 - イ 県立病院・民間病院との役割分担、小児救急電話相談(#8000)の在り方など、第8次医療計画策定に当たっての基本的な考え方について伺う。
 - ウ 市町村との連携をどのように図っていく考えか伺う。
- (5) 北部医療組合が本年4月に発足し、新たな北部地域の基幹病院である北部医療センター設立に向けた動きがスタートしたところであるが、進捗状況と今後のスケジュールについて伺う。
- (6) 県内大学への薬学部設置については、先日、薬剤師会、医師会、歯科医師会、看護協会の4者が知事へ財政支援の陳情書を手交したと聞いているが、進捗状況と財政支援に対する考えを伺う。
- 5 農林水産行政について
- (1) 農業振興について
- ア 本県におけるスマート農業の推進について状況を伺う。
 - イ 県内製糖工場の現状について
 - (ア) 老朽化が著しく、早期の建て替えが必要な箇所があると聞いているが、ふるさと融資の活用など公的な支援策を講じることができないか伺う。
 - (イ) 製糖会社の多くが働き方改革への対応として、いわゆる2024年問題に直面しており、賃上げや人手不足解消など経営改革への支援を求める声があるが、県としてどのようなサポートができるか伺う。
 - ウ 農林水産物不利性解消事業について、補助要件の見直し内容及び見直し後の事業者からの声について伺う。
 - エ 食品残渣やふん尿の堆肥化など、農業分野におけるサーキュラーエコノミーシステム構築の取組について伺う。
 - オ 農地制度について
 - (ア) 県内の荒廃農地(耕作放棄地)の現状と対策について、担い手確保の観点も踏まえ状況を伺う。
 - (イ) 農業振興地域の除外申請については、市町村における処理が滞っており地権者の不利益につながるケースも多いと聞いているが、5年に1度の見直しという時期の短縮や、都度申請ができるよう改善を図る考えがあるか伺う。
 - (ウ) 農地転用については許可制となっているが、処理期間が数か月に及ぶなど民間土地取引に弊害が生じる例があるようだが、市街化区域と同様に届出制にすることなど、制度の簡素化を図ることができないか伺う。
 - カ 渡り鳥が飛来するシーズンが秋口から始まるが、野鳥を媒介とした鳥インフルエンザ発

生防止対策について、取組状況を伺う。

キ 物価高が続く中で、飼料価格高騰にあえぐ畜産・酪農家への支援策について伺う。

(2) 県内漁業の振興策について

ア 安定した漁獲高を確保するため、良好な漁場の確保は至上命題であるが、日中・日台漁業協定の見直しについて、県としてどのような要請を行っているのか伺う。

イ 北大東島においては、一括交付金を活用してヒラメやアワビなど高付加価値な陸上養殖事業が展開されているが、安定的な生産確保や販路拡大について、県としてどのような支援策が考えられるか伺う。

ウ 農業だけでなく漁業従事者の高齢化が進展しているが、若年者などの担い手確保についてどのような取組を行っているか伺う。

エ 労働集約的な側面がある一方で、生産性を高めるために、漁業DX、スマート漁業の推進が必要と考えるが、県の取組について伺う。

オ 漁船・漁港等における冷蔵機能の高度化の観点から、県内におけるナノバブル氷の導入状況について伺う。

6 人材育成・教育行政について

(1) 外国人留学生については、現在週28時間以内という就労制限が課されているが、その緩和を求める声が強い。労働力確保の点からも国に求めていくべきと考えるが、県の見解を伺う。

(2) 本年度の小中学生の学力テストは、平均正答率が全国平均を下回る結果となり、より一層の学力向上の取組強化が必要だと考えるが、今後の対応について伺う。

(3) 教員確保については様々な取組がなされているものと承知をしているが、これまでにどのような取組を行い、どのような効果が表れているのか伺う。

(4) 教員のメンタルヘルス対策について、那覇市では副市長を筆頭に市長部局と教育委員会が連携しているが、県においては知事部局と教育庁とでどのような連携を図り、県全体での取組を講じているのか伺う。

代表質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	30分	仲村 家治(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) ジュネーブ国連人権理事会への出席について

- ア 人権理事会及び一連のサイドイベントへの出席は、県の公務か知事の政務か、どのように整理されているのか伺う。
- イ 出席に係る渡航費用は全体で幾ら要したのか、概算を伺う。
- ウ 渡航費用の負担は、県費かあるいは別の団体が負担したのか伺う。
- エ 県職員の随行者は何人だったのか伺う。
- オ 行程全体の調整業務は誰が行ったのか伺う。
- カ 予定していたスピーチが実施できなかったとの報道があるが、具体的な経緯について伺う。
- キ 知事は今回の訪問の成果を強調するが、時間切れでスピーチができなかった。今回の訪問の大きな目的は、知事自らが持論を述べることでなかったのか。客観的に見て時間を空費したとしか思えないが、知事の考えを伺う。

(2) 7月に知事も参加した国貿促訪中団について

- ア 琉球に関する中国国内での報道が加熱化し、中国側の意図が明らかに透けて見えているが、知事はこの状況をどのように理解しているのか伺う。
- イ 尖閣諸島の領有権について、知事は主張をすべきときに主張をしていないが、地域外交を標榜する知事の行動は、ダブルスタンダードではないか伺う。

(3) 知事を支える政策参与について

- ア 現在委嘱されている政策参与の人数、氏名、それぞれの担当業務について伺う。
- イ 令和4年度及び令和5年度現時点までの、勤務状況及び知事への助言実績について伺う。
- ウ 担当業務を所管する部局として、知事への助言を踏まえ、どのような政策立案を行うことができたのか、具体的に伺う。

2 行財政運営について

(1) 2特別会計の赤字決算問題について

- ア 赤字解消のため、知事から提案された補正予算について、先日県議会は全会一致で議決しないという意思決定を行った。二元代表制の一翼を担う知事として、どのように責任を取る考えか伺う。
- イ 違法な赤字状態を解消するために、今後どのような手続を進める考えなのか伺う。
- ウ 企業会計を除く令和4年度決算について、監査委員による監査、議会への提案スケジュールはどうなるのか伺う。

(2) 人事管理について

- ア 時間外勤務縮減の取組について、これまでの実績、課題と対策について伺う。
- イ 県職員のメンタルヘルス対策について伺う。
- ウ 「役職定年制」の運用について、職名や処遇はどのような取扱いとなるのか伺う。

エ 先月公表された人事院勧告では、在宅勤務に対する手当の措置が盛り込まれているが、全国の自治体及び本県における検討状況について伺う。

(3) 自治体DXについて

ア 本年度の全庁的な取組状況について伺う。

イ 国が進める業務システムの標準化推進の取組状況について伺う。

ウ 地方税の電子納付に関して、個人住民税の特別徴収義務者による電子的納付について、県内市町村で取組は推進されているか伺う。

エ 政府が進める地方へのデータセンター移転について、県の取組を伺う。

オ 特別会計赤字決算問題において業務効率化のために導入した新しい手法が、結果的に重大な問題を引き起こすこととなった。DXを推進する職員一人一人の、DXリテラシーそのものが問われているのではないか伺う。

(4) 企業版ふるさと納税について

ア これまでの受入れ実績について伺う。

イ どういった事業を実施しているのか伺う。

ウ 9月議会に提案されている基金条例の目的と意義について伺う。

(5) 県庁舎からのPFOS流出事案について

ア 先日の記者発表まで対応が後手後手になってきた経緯について伺う。

イ 本庁地下駐車場の管理が適切になされていなかったことに加え、老朽化対策が行われていなかったことが事の本質にあるが、県の公共施設管理、計画的な長寿命化、更新計画は信頼に値するものなのか伺う。

3 離島振興について

(1) 離島における電気、食料輸送、通信インフラなどの定住条件整備を促進させるためにどのような取組が必要と考えているのか伺う。

(2) 小規模離島航路については、住民の移動手段を確保する必要がある一方で、多額の維持コストがかかるという構造的な問題もある。航路の維持を持続可能にするための支援策について伺う。

(3) 小規模離島における特別養護老人ホームでの人材確保が逼迫している状況が生じていると聞かすが、対策としてどのようなことができるか、県の見解を伺う。

(4) 南北大東島については、超高速インターネットケーブルが本島等の中で敷設されたが、島内のインターネット回線網については整備が遅れている。県内どこでもインターネットに快適にアクセスできる環境整備は公の責任だと考えるが、取組について伺う。

(5) 久米島における海洋深層水の活用については、民間企業や大学の参入の話もある一方で巨額の投資が必要であったり、取水棟周辺の企業立地環境の整備、開発品の販路拡大などの課題があるが、こういった課題への県の支援策について伺う。

(6) ガソリン価格の高騰が続いており、そのあおりを受けて離島におけるガソリン価格は上昇の一途をたどっているが、本島離島間のガソリン価格差をどのように是正を図るか、県の考えを伺う。

(7) 伊是名・伊平屋両島の振興について

ア 架橋事業の進捗、今後のロードマップについて伺う。

イ 伊平屋空港整備事業の進捗、今後のロードマップについて伺う。

4 子ども・子育て支援について

(1) 待機児童について

ア 令和5年4月1日時点の本県待機児童の現状について伺う。

イ 待機児童が下げ止まりの傾向を見せており、解消に向けて抜本的な政策転換が迫られていると考えるが、県当局の見解を伺う。

ウ 新子育て安心プラン実施計画に基づく、今後の就学前児童数について伺う。

エ 保育士確保策のため、処遇改善の実態把握、地域限定保育士の一般化について伺う。

(2) ヤングケアラー支援について

ア 昨年度実施し、4月に公表された実態調査を踏まえ、県は本年度以降ヤングケアラー支

- 援の具体策をどのように描いているのか伺う。
- イ 庁内に設置しているヤングケアラー・コーディネーターへの相談件数など、活用実績について伺う。
- (3) 令和6年度以降の子ども・子育て支援体制について
- ア 昨年度から検討を進めていると聞いている子ども・子育て支援の庁内体制だが、どのような検討状況なのか伺う。
- イ 次元の異なる少子化対策がうたわれているが、地方財政措置についてはどのような考え方を国は示しているのか伺う。
- ウ 先月、給食費の無償化について、第3子以降について全面無償化を2025年度から検討している、との一部報道があったが、状況を伺う。
- エ 通学バス無償化の進捗状況について伺う。
- (4) 里親委託契約解除問題について
- ア 係争中の損害賠償事件について、県側は調停の意思を示したとのことだが、どういった判断によるものか伺う。
- イ 第三者委員会の報告書を受けて、子ども生活福祉部としてどのような改善策を図ったのか伺う。
- (5) 医療的ケア児・病児保育について
- ア 医療的ケアを必要とする幼児、児童生徒への支援策について伺う。
- イ 病児保育サービスの提供に当たって、医療機関との連携をどのように図っているか伺う。
- (6) 子供の貧困問題について、基金の造成・延長を含めて、これまで多額の予算が投じられてきているが、一向に改善の兆しが見えないどころか、玉城県政になってから状況は悪化しているが、その背景・分析、今後の取組をどのように図っていくのか、知事の本気度を伺う。
- 5 産業振興・総合交通政策について
- (1) 資源エネルギー問題について
- ア 県が示したカーボンニュートラル目標の進捗について伺う。
- イ ガソリン価格の高騰が続く中で、県内におけるエネルギーの安定確保に関して、短期・中期・長期の課題についてどのような整理をしているのか伺う。
- ウ クリーンエネルギー導入に関するロードマップについて伺う。
- (2) 総合的な交通体系について
- ア 沖縄モノレール完全3両化へのスケジュールについて伺う。
- イ 鉄軌道導入の可能性、ロードマップについて伺う。
- ウ LRT・BRTをはじめとする新しい交通システムについて、県はどのような研究を行っているのか伺う。
- (3) 那覇空港の状況について
- ア ターミナル運営は観光客数の増加に対応できているのか、現状と課題について伺う。
- イ 台風6号被災時における、空港ターミナルの利活用について伺う。
- ウ 第2滑走路の需要増に伴うターミナル増設への考えについて伺う。
- エ 海外の空港では、モノレール駅でのチェックインや手荷物預けができるようなシステムが構築されているところがあるが、那覇空港機能の高度化について、こういった取組を行う考えはないか伺う。
- オ 空港駐車場の拡張整備や屋内エレベーター狭小性の改善といった、ターミナル内の施設改修を進める必要があると考えるが、県の取組を伺う。
- カ 航空機が遅延した場合、モノレールの始発・終発に間に合わず、空港からの移動に大きな支障が生じていると聞いているが、モノレール社とターミナル会社が協議して、相互接続運用ができるようにしていくべきではないか、県の考えを伺う。
- (4) 物価高対策について
- ア 民間住宅建設に係る資材高騰の結果、離島等において住宅供給が難しく、定住環境が

- 整わず、移住者を受け入れられない状況が発生しているが、「公立住宅」の整備により、問題解決を図っていくべきではないか、県の考えを伺う。
- イ 物価高が家計に与える影響を抑えるべく、水道料金や給食費などの公的負担を減免する県独自の施策を打ち出す考えはないのか、伺う。
 - ウ 県内企業の賃上げの状況と課題について伺う。
- (5) 産業支援について
- ア 県内スタートアップ支援策について伺う。
 - イ 全産業において人手不足が深刻な問題となって久しいが、現在の状況と講じている対応策について伺う。
 - ウ 人手不足は事業承継の分野にも影響を与えており、のれんや技術の断絶が懸念されているが、公的な支援策がどのように講じられているのか伺う。
- (6) ビルメンテナンスに係る公共調達については、最低制限価格が低く設定されており、県内企業の落札へ影響を与えているとの声が聞こえてきているが、県として改善する方策を取るべきだと考えるが、見解を伺う。
- 6 文化観光スポーツ行政について
- (1) FIBAバスケットボールワールドカップについて
- ア 大会開催に当たり、具体的に県が取り組んだことについて伺う。
 - イ 経済波及効果はどの程度だったと試算しているか伺う。
 - ウ 今後このような大規模な国際的スポーツイベントを誘致していく上で、課題や対策についてどのような気づきがあったのか伺う。
- (2) スポーツアイランド構想の進捗について伺う。
- (3) 観光業の現状について
- ア 入域観光客数、観光消費額について、最新の統計値及び本年度の見込みはどのようになっているか伺う。
 - イ 旺盛な観光需要に対応する、供給サイドの継続的かつ安定的な人手・物資の確保について、県はどのような取組を行っているのか伺う。
 - ウ 台風6号の際には観光客の方々が宿泊場所の確保に相当な不便を強いられることになったようだが、観光政策当局として、台風時の観光危機管理をどのように捉え、今回実践できたと考えているのか伺う。
 - エ 観光振興基金活用事業の令和4年度実績と効果、令和5年度事業について伺う。
- (4) 国立自然史博物館の誘致について
- ア 本年度の取組の進捗状況について伺う。
 - イ 誘致事業は誰が主体となり、ロードマップを展開していくべきなのか伺う。
 - ウ 国への要請活動及び国の誘致に向けた動きはどのような状況なのか伺う。
- (5) 沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業について
- ア 6月に条例が成立したが、供用開始に至る今後のロードマップについて伺う。
 - イ PPP/PFI方式で事業を推進するに当たって、県が負うリスクはどのような整理をしているのか伺う。
 - ウ マリンタウンMICEエリア周辺の交通アクセス計画について伺う。
- (6) 海の安全・安心について
- ア 沖縄県の水難事故の現状が全国と比べてどのような状況にあるか、また、その中でも死者数について、交通事故の死者数と比べてどのような状況にあるのか。過去3年間のデータも含めて伺う。
 - イ 全国と比較した沖縄県の水難事故の現状について、また、どのようにすれば水難事故を減少できると考えるのか、自然海岸の責任者である知事の見解と今後の方針と目標を伺う。
 - ウ 水難事故防止に向けた施策を推進することを目的とした「沖縄県水難事故防止に係るワーキンググループ」について、発足以降どのような施策を進めてきたのか伺う。
 - エ 日本ライフセービング協会が普及を進めているAIカメラによる「海辺のみまもりシステム」

について、県として沖縄県に設置を進める意思があるのか。6月議会では検討するとの返答だったが、その進捗状況を伺う。

オ 石垣市において実証実験が行われた海洋／アウトドアGPSトラッカーについて、県はこういった取組を把握しているのか伺う。

代表質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	14分	照屋 大河(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 辺野古新基地建設について

- ア 最高裁判決を受けての知事の所感と今後の対応について伺う。
- イ スイス・ジュネーブで開かれた国連人権理事会での発言やサイドイベントでの講演の意義、国連特別報告者との会談などで得た成果について伺う。
- ウ 沖縄防衛局は、辺野古埋立てに使う岩ずりの「含有率」の変更を行った。変更理由について、沖縄防衛局から県にどのような説明があったか伺う。

(2) 次年度沖縄関連予算概算要求について

- ア 概算要求額について、物価上昇率を考慮した場合、内閣府の実質要求額は今年度当初比で増額といえるものか、県の認識を伺う。
- イ 年末の次年度予算編成に向けて、県が目指す「総額3000億円台、一括交付金1000億円台」を勝ち取るための、知事の決意と県の具体的戦略について伺う。
- ウ 一括交付金の減額傾向に歯止めがかからない中、ハード交付金の減額が、県や市町村のインフラ整備の重大な足かせとなっている。ハード交付金の増額に比重を置いた国との折衝も戦術の一つとして考えられるのではないか。知事の見解を伺う。
- エ 概算要求では、金額を示さない「事項要求」に防衛体制強化のための空港・港湾などの公共インフラ整備費を盛り込んだ。政府が突き進む南西諸島防衛強化の一環で、事実上の「軍民共用」のためのインフラ整備である。振興と防衛の「リンク論」を地で行くものであり、「償いの心」や沖縄の特殊事情に端を発する沖縄振興特別措置法の趣旨から逸脱していると考えますが、知事の認識を伺う。

(3) 南西諸島防衛について

- ア 防衛省が決定した2024年度概算要求では、宮古島駐屯地と保良訓練場に約65億円、石垣駐屯地に約131億円、与那国駐屯地に約1億円のほか、久米島の警戒管制レーダーの更新、北大東島への警戒管制レーダー配備計画などが計上された。また、防衛省は今年度中に、勝連分屯地にも南西諸島各地の地对艦ミサイル部隊を統括する連隊本部を設置し、沖縄市池原の陸自訓練場にミサイル備蓄用の弾薬庫を建設しようとしている。このような軍事増強は、本土決戦を遅らせるための捨て石となった沖縄戦をほうふつとさせる。今また、沖縄の島々を軍事要塞化することは絶対に許されないと考えるが、知事の所見を伺う。
- イ 南西諸島防衛強化に関連して、民間港である石垣港への米軍艦入港、陸上自衛隊と米海兵隊との共同訓練「レゾリュート・ドラゴン(RD)23」への陸自オスプレイ新石垣空港飛来について、県は自粛を求めているが、日米両政府にことごとく無視されている格好だ。知事の所見を伺う。
- ウ 敵基地攻撃能力保有に向け、地对艦ミサイル部隊の配備が予定されている陸上自衛隊勝連分屯地において、県指定の「保安林」の一部が開発された状態となっている問題で、県森林管理課は、市民団体「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」の要請メンバーに対し、弁護士から「保安林の指定を解除するのが相当」との意見を受けていることを明らかにした。県の対応は固まっているか伺う。

2 米軍基地関連について

(1) 嘉手納基地から派生する諸問題について

- ア F15戦闘機退役に伴う新機種の新機種の暫定配備で、昨年秋以降、嘉手納基地周辺の爆音被害が騒音回数、騒音レベル共に悪化している。県は騒音被害の状況をどのように捉え、認識しているか。
- イ かねてより嘉手納町は、MC130の一時駐機など、住民地域に近接するパパーループ地区での米軍機使用に反対してきたが、最近はこれまでになかった軍用ヘリの運用が見られ、常態化が懸念される。パパーループ地区におけるヘリの運用実態を、県はどのように把握し、認識しているか。

(2) 米軍PCBの処分問題について

- ア 県内の米軍基地で使われていたPCB廃棄物を防衛省が引き取り、国内で処分していたことが明らかになった。県内米軍基地のPCB廃棄物を防衛省が引き取るようになった時期と、未処理のまま県内で保管されている理由について伺う。
- イ 当該PCB廃棄物は、いつまでに県外へ搬出される予定か、沖縄防衛局から県に届けられた保有量や保管状況と併せて伺う。
- ウ 防衛省に引き取られることなく、未処理のまま、いまだ県内米軍基地に保管されているPCBはどれほどあるのか、県として把握しているか。

(3) 環境保全共同声明について

- ア 日米両政府が、ユネスコの世界自然遺産に登録された本島北部の自然環境保全に向け、協力して取り組むとした共同声明を発表した。県として共同声明をどう評価しているか、見解を伺う。
- イ 北部訓練場返還跡地で、2016年の返還以降に回収された廃棄物が、空砲類約5万2000発、大型鉄板263枚(1万4000キログラム)に上ることが、沖縄防衛局のまとめで分かった。深刻な環境汚染が懸念される。基地内立入りの実現など、共同声明の実効性が問われるところだが、県として国に対しどうアプローチしていくつもりか伺う。

3 第1次産業について

(1) 肉用子牛の取引価格急落について

- ア 取引価格の下落に歯止めがかからない主因はどこにあると考えるか、県の見解を伺う。
- イ 価格下落を受け、国と県の補助事業が発動し、農水省は、12月までの臨時措置としてさらなる支援策の拡充を打ち出したが、価格の下落幅の大きさに支援策が追いついていないのではないかと。とりわけ、県内離島の畜産農家は、「離島の離島」の輸送コストが飼料高騰や燃料高騰の影響と相まって、飼料代や子牛の輸送費として重くのしかかる。県としても、さらなる支援策の拡充を検討すべきではないか、対応を伺う。
- ウ コロナ禍や物価高もあり、肥育農家が育てた「枝肉」が売れない状況にある。国内需要が頭打ちとされる中、中国をはじめアジアの市場を開拓する販路拡大に県としても率先して取り組むべきではないか伺う。

(2) 畜産における獣医師不足について

県内離島における産業医不足の現状を認識しているか。安定的な産業医供給の方策と併せて伺う。

(3) 福島第一原発の「処理水」海洋放出に伴う風評被害について

- ア 県近海漁獲物の売行きに影響が生じるなど、県内でも同様の風評被害は出ているか伺う。
- イ 風評被害対策として、国は総額1007億円の水産業者支援策を取りまとめた。全国が対象だが、県としても国に積極的な支援を求めていくべきではないか伺う。
- ウ 中国観光客のキャンセル状況、迷惑電話の件数、不買運動の具体的な事例と影響等について伺う。

4 台風6号について

- (1) 人的被害、家屋やインフラ等の物的被害、断水や停電などの被害状況と農林水産業や観光業などの被害状況、支援や対応について伺う。
- (2) 空港閉鎖時の観光客の受皿も課題として浮かび上がった。改善策について伺う。
- (3) うるま市川田における高齢者施設裏の崖崩れ、宮城島桃原の県道10号線付近の土砂崩れについて県の対応は可能か。

5 マウイ島火災について

米ハワイ・マウイ島の山火事で、観光地ラハイナが壊滅的な打撃を受けた。ハワイには多くの県系人が暮らす。大変心を痛めている。心からの御見舞いを申し上げ、一日も早い復旧復興を願うものである。復旧復興に関する県の取組について伺う。

代表質問通告表

令和5年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	13分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 FIBAバスケットボールワールドカップについて</p> <p>(1) バスケワールドカップを終えての知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 今後の国際大会誘致について伺う。</p> <p>2 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 宜野湾市の騒音苦情件数が8月時点で対前年度132%に増えている。そのような市民の声から宜野湾市議会も普天間飛行場の外来機飛来と夜間飛行に対する抗議決議・意見書を全会一致で決議した。外来機飛来や元々認められていない夜間飛行は即刻やめるべきだと考えるが、知事の見解を伺う。</p> <p>(2) オスプレイの緊急着陸が相次いで起こっているが、緊急着陸をしなければならないような機体を県民の上空を飛ばすべきではない。県知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 地域外交室のこれまでの取組と今後の方向性を伺う。</p> <p>3 子育て政策について</p> <p>(1) 待機児童が全国でもトップクラスの本県において、保育士不足がその原因と言われている。県として保育士養成など確保策を実施しているが、県内の市町村間において保育士の労働環境に差があり、保育士の取り合いが出ている。県としてどのように考え対応していくのか伺う。</p> <p>(2) 給食費無償化について進捗状況を伺う。</p> <p>4 物価高騰対策について</p> <p>(1) 電気料金及びLPガス料金に対する支援の延長について伺う。</p> <p>5 雇用について</p> <p>(1) 適切な価格転嫁及び賃金の引上げの推進により地域経済の活性化に取り組む共同宣言について周知方法を伺う。</p> <p>(2) 沖縄県所得向上応援企業認証制度の効果とその周知について伺う。</p> <p>6 経済について</p> <p>(1) 県産品の国外輸出について伺う。</p> <p>(2) 泡盛の国外輸出について、現状と課題を伺う。</p> <p>(3) 観光の復活について、現状と課題を伺う。</p> <p>7 海外との交流について</p> <p>(1) 次世代キャラバン、南米訪問の成果を伺う。</p> <p>(2) 南米では沖縄県南米連絡事務所に関する要望があったが県の見解を伺う。</p> <p>(3) 韓国、中国への知事、副知事訪問について、成果を伺う。</p> <p>(4) 日中韓の首脳会談が12月に韓国で行われるが、その次の開催地は日本である。現在の日中韓関係を鑑みると平和の発信や経済交流を進める沖縄県での開催は大きな意義があると考えられる。開催地に立候補してはどうか。県の見解を伺う。</p> <p>(5) 台湾基隆のウミンチュの像への支援について県の見解を伺う。</p> <p>8 教育について</p>			

(1) 教員の多忙化解消に向け働き方改革推進課が設置されたが、その取組状況を伺う。

9 大麻の乱用について

(1) 県内での大麻取締法違反の推移とその傾向と県警の取組を伺う。

(2) 教育委員会での取組、事件があつてからの対応と児童へのケアについて伺う。

10 育児休業について

(1) 育児休業制度整備を進める会社への支援やサポートについて県の取組を伺う。

(2) 人員不足や中小企業への支援など根本的な対策を国に求めていく必要があると考えるが、県の見解を伺う。

11 公園の整備について

(1) 障害がある子もない子も利用できるインクルーシブ遊具の導入を求めるが、県の見解を伺う。

12 鉄軌道導入について

(1) 鉄軌道の検討状況と現状の課題を伺う。

13 PFASについて

(1) PFASの流出について、事故発生から3か月以上たつての発表は非常に遅い。どのような経緯だったのか、再発防止策や情報公開、内部統制の在り方について伺う。